

外国人住民を巻き込んだ地域での多様な学び

1. 外国人住民の状況（背景と社会環境の変化）
2. 外国人住民の生活課題と対応
3. 外国人を受け入れる地域の現状と課題
4. 外国人住民を巻き込んだ社会教育の可能性

参考）（一財）熊本市国際交流振興事業団の概略
熊本市の概略と外国人住民の状況

注）

- 日本に居住している外国人を「外国人住民」と表記しています。但し、出入国在留管理庁のデータからの転記の場合、「在留外国人」と表記している場合があります。
- 年表記は、元号（西暦）あるいは西暦のみで表記しています。発表は西暦でします。
- 参考）の資料に関しては発表で言及しません。別途参考にしてください。



外国人住民との城下町 まちあるきプログラムの様子

（一財）熊本市国際交流振興事業団

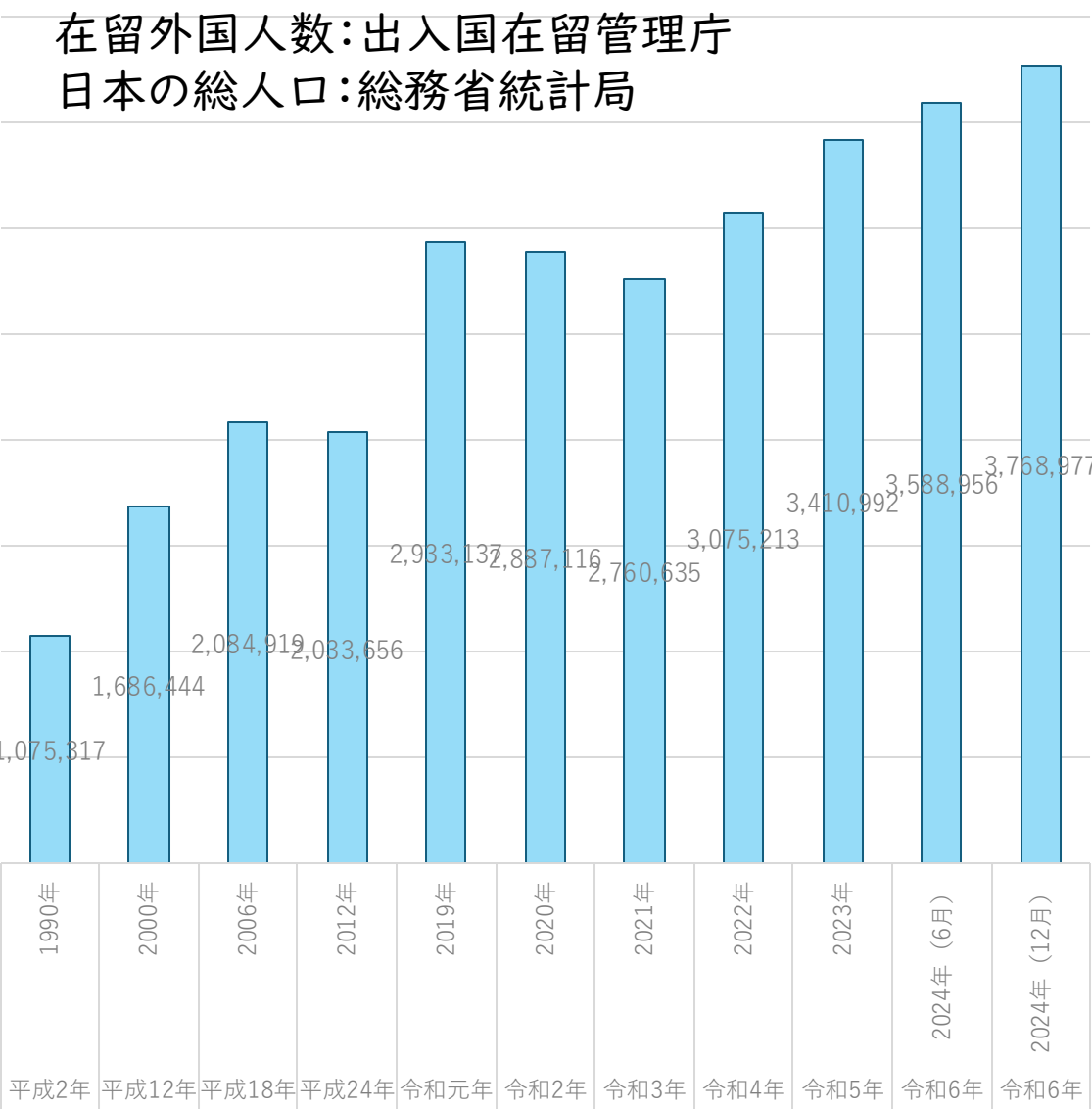
常務理事

八木 浩光

1.外国人住民の状況(背景と社会環境の変化)

在留外国人数の推移

日本の総人口と日本人の人口の推移



外国人住民増加の背景①

- ◆ 外国人住民数の増加：人口減、少子・超高齢社会の進展で、労働力を国外へ依存せざるえない中、外国人住民が増加し、令和6年(2024年)12月には、3,768,977人と過去最高を記録した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少したが、2022年から対策の緩和で増加に転じた。
- 熊本県の場合、台湾積体電路製造企業(TSMC)進出に伴い、さらなる外国人住民の増加が予想される。
- ここ数年の日本国内の人口の変化に注目：

過去3年間で在留外国人が100万人増加したことを出入国在留管理庁が公表(2025年3月14日)

→ 1年間の

日本の総人口減少：50万人

外国人住民の増加：30万人

日本人の減少：80万人



熊本県八代市の農家で働く
カンボジア国政の技能実習生

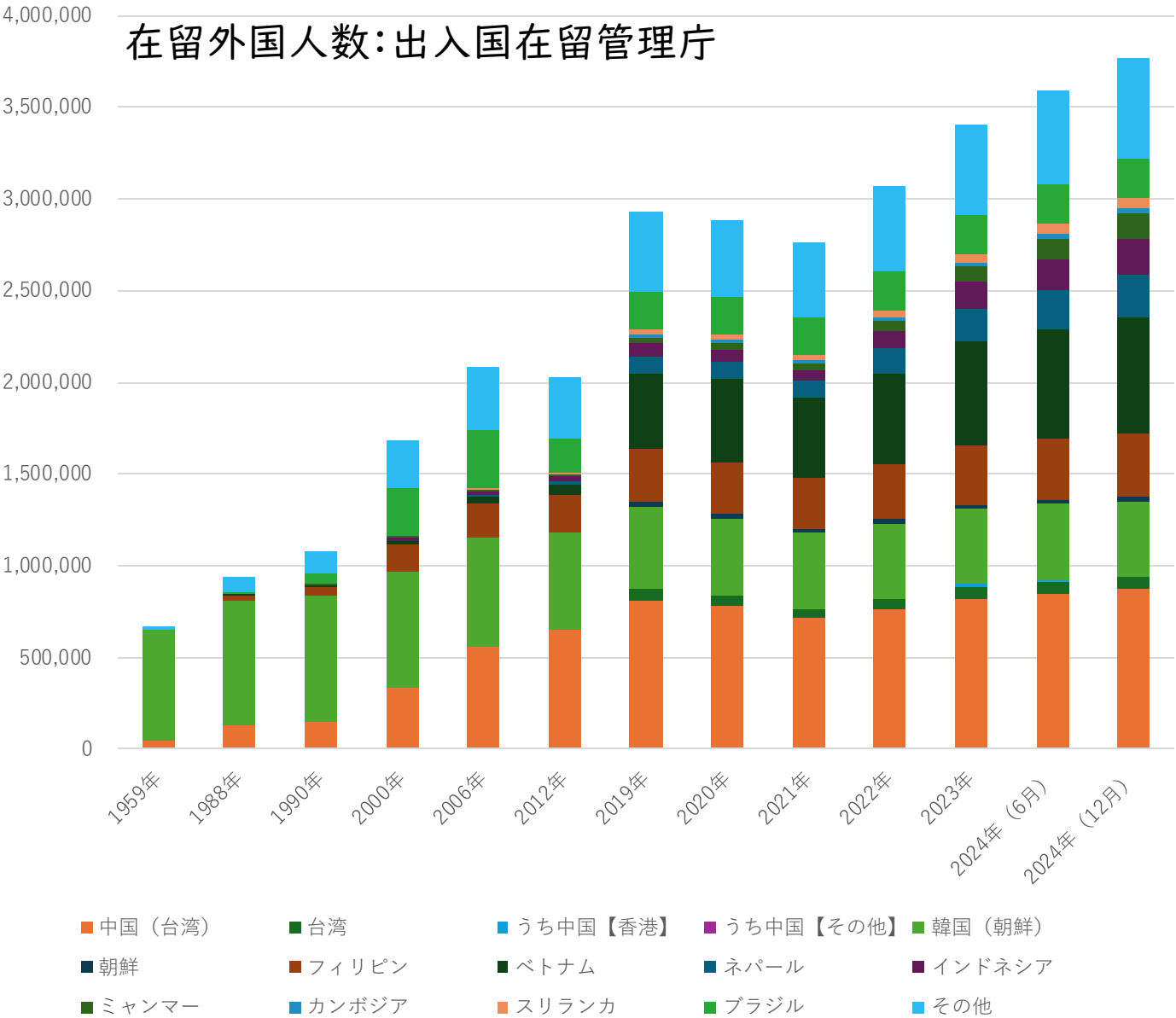
外国人住民増加の背景②

◆ 多国籍化：ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ国籍の外国人住民が増加している。

長期的な流れ：

- (1952年～) オールドカマー韓国・朝鮮、中国
- (1980年代～) ニューカマー南米からの日系人
- (2010年代～) 東南、南アジアからの外国人住民(ベトナム、インドネシア、フィリピン、ネパール、ミャンマー、スリランカなど)

日本の在留外国人数の推移



外国人住民増加の背景③④

熊本のベトナム人コミュニティ



1990年～
支援の対象
としての
外国人



2019年～
地域を共に
つくる
外国人

熊本イスラミックセンター



◆ライフスタイル、ライフステージの多様化:

- 就労する外国人住民の増加(2024年10月約230万人)、業種の拡大
- 外国につながる子どもの増加、子育てをする外国人住民家族の増加
- 高齢化する外国人住民の増加(社会福祉の充実の必要性)

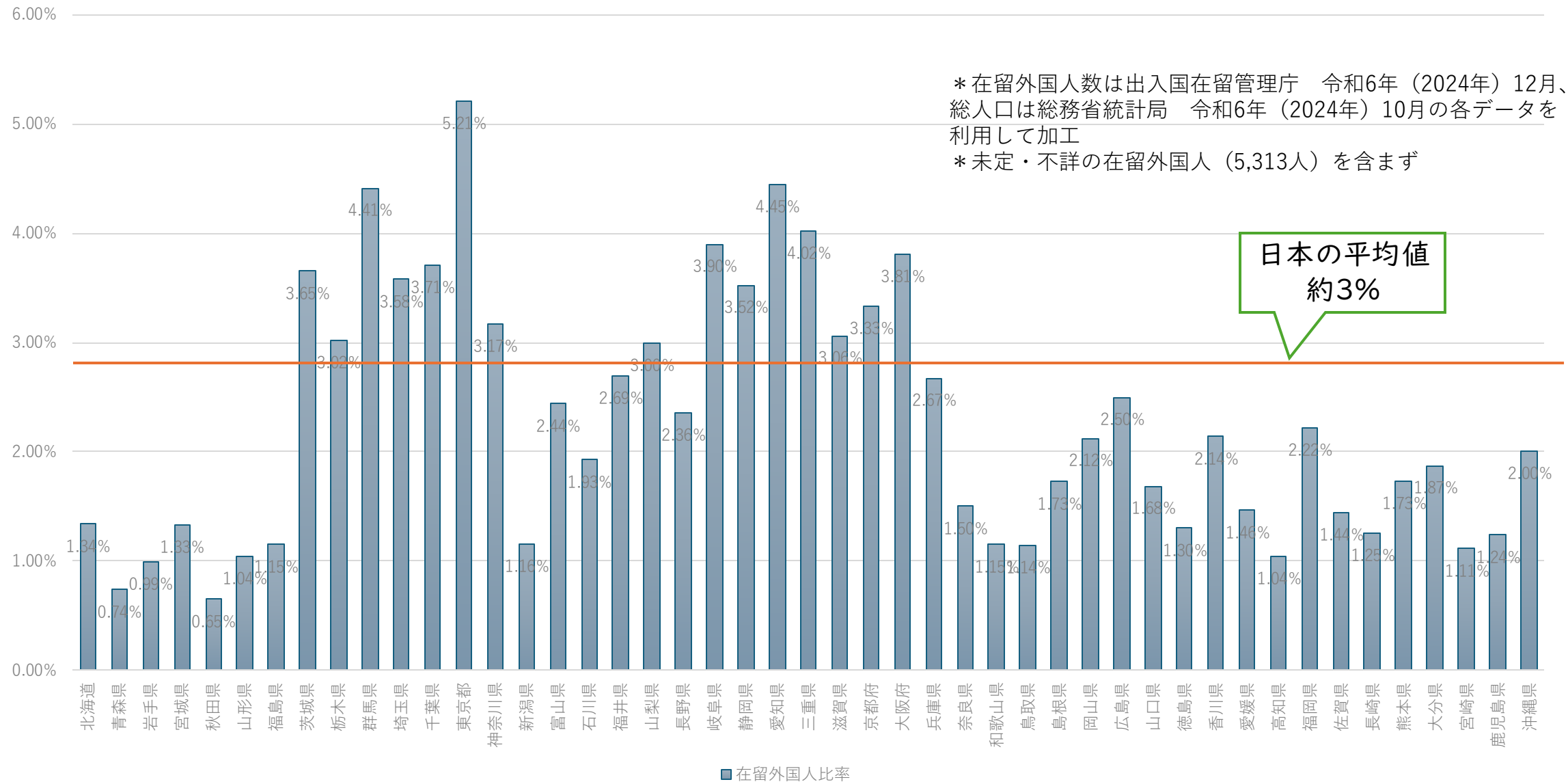
→ 日本人住民と比較すると20代～30代の若い世代が多い。日本は超高齢社会に入っている。

災害時には、外国人住民が担い手として地域を支えることが期待される。

◆日本全国へ広く居住:

- 外国人住民の居住状況は、集住地域から散在地域まで多様である。
- 様々な外国人住民コミュニティが存在している。

都道府県別 在留外国人比率 令和6年（2024年）



取り巻く大きな社会環境の変化(2019年～)

◆2019年在留資格「特定技能」施行と政府全体の外国人材の適正な受入れと受入れ環境整備の推進

「外国人材受入れ・共生のための総合対応策」「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」「日本語教育推進法」「認定日本語教育機関」「高等学校での日本語指導の特別な教育課程」..
「育成就労制度」

◆2020年新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミック: 多様性・包摂性のある社会実現の動き:

SDGs(持続可能な世界の実現への開発目標)に沿った多文化共生社会の実現
「誰一人取り残さない」→「一人ひとりが活躍する(お互いに必要とする)」へ発展!

ポストコロナ時代の
「新たな日常」への対応



◆デジタル化の進展:

インターネット環境の整備、オンラインツール、AI技術や通訳・翻訳アプリケーションが日進月歩で進化している。



多言語音声翻訳アプリ<ボイストラ>

◆自然災害の頻発化と激甚化:

毎年のように発生する豪雨、台風
地震は全国的にもほぼ毎日発生している。(2024年能登半島地震の発生、今後も南海トラフ巨大地震の発生が心配されている。)

熊本は
+(プラス)
TSMC
の影響が大きい!

2. 外国人住民の生活課題と対応

外国人住民は、個々の日本語能力の差、国や民族による文化・習慣の差など多様です。そのため、個々の外国人の生活課題は異なりますが、日本人住民と比較すると次の点で脆弱性が現れます。災害や医療など緊急時には、思考能力が下がり、その課題が増幅され、困難が深刻化します。（生命の危険）

◆言葉・情報の壁：

- 日本語は難しい。（ひらがな、カタカナ、漢字、文成分の省略、専門用語や方言..）
- 情報源が母語のインターネット情報や当該外国人コミュニティのSNS情報であることが多い。（地域情報の入手が困難..）

◆文化（習慣・経験）の壁：

- 宗教、食など慣れた生活ができないストレス
- 地域ルール（ゴミ出し、清掃）、交通ルール、学校システムなど母国との違いから課題を抱える。地域との摩擦へ発展
- 災害時に安全な行動がとれない。（災害がない国出身者は防災訓練経験がない）

◆心の壁 ： ●日本人と同じサービスを受ける事ができるか不安

◆制度の壁： ●「在留資格の縛り」、「就学義務がない」



給水？

↓
水（みず）がもらえます。
（やさしい日本語、
多言語、イラスト..）

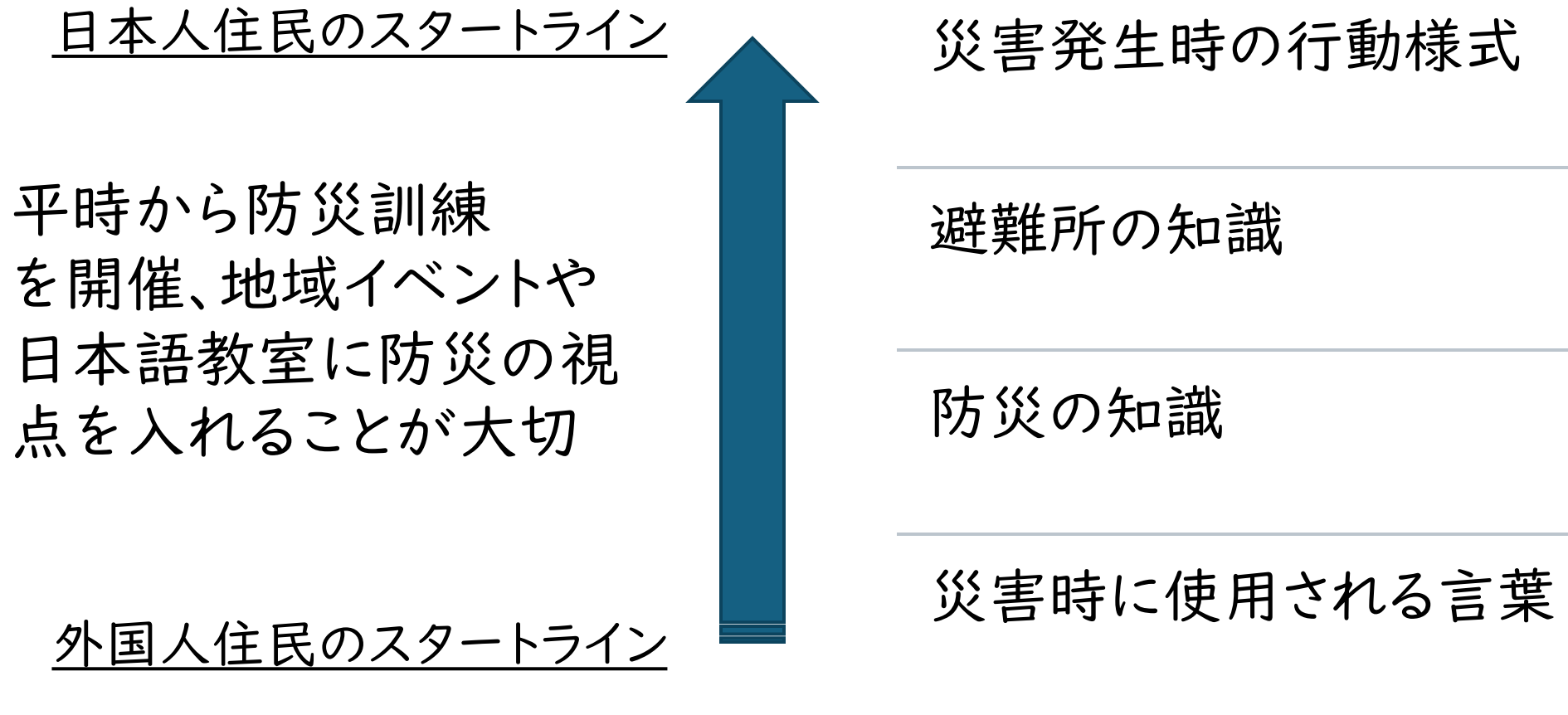
ご自由にお取りください

↓
一人1個です



多言語化の効果
・理解できる言葉
・受け入れる場所
・支援を必要な人の
存在

外国人・日本人住民の災害情報に関する差異



補足1) 多文化パワー

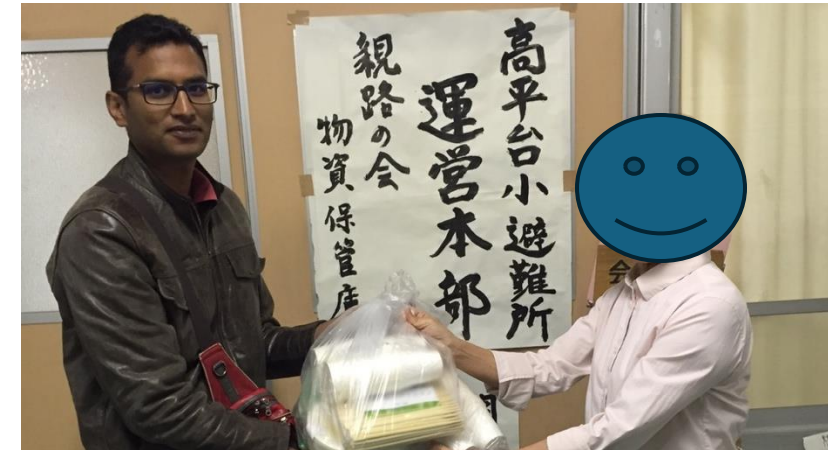
＊外国人住民は生活上日本人より課題を抱えるが、地域の担い手となる潜在的な「多文化パワー」を持っています。

2016年熊本地震時の事例から

外国人被災者の中には、自身困難な状況にありながら支援活動を行う者が多くいました。

- ◆ 熊本大学:留学生が中心となって避難所の運営を行なった。活動予定表を作り、英語活動やゲーム、映画上映会を行った。
- ◆ 熊本イスラミックセンター:全国の同胞から様々な避難物質が届けられ、県内避難所や被災家庭に配って回った。
- ◆ 国際交流会館:避難していた中国人技能実習生やフィリピン人コミュニティ、スリランカなどのエスニックショップが炊き出し支援をした。

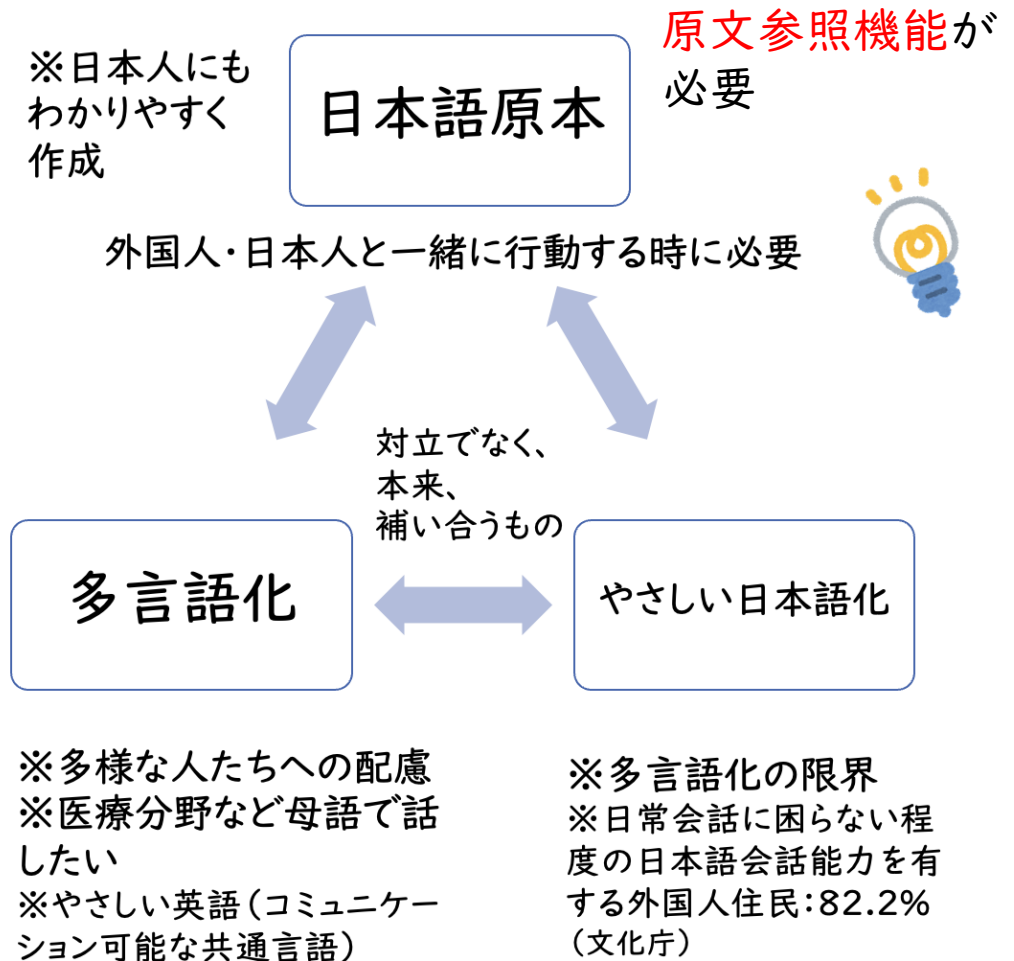
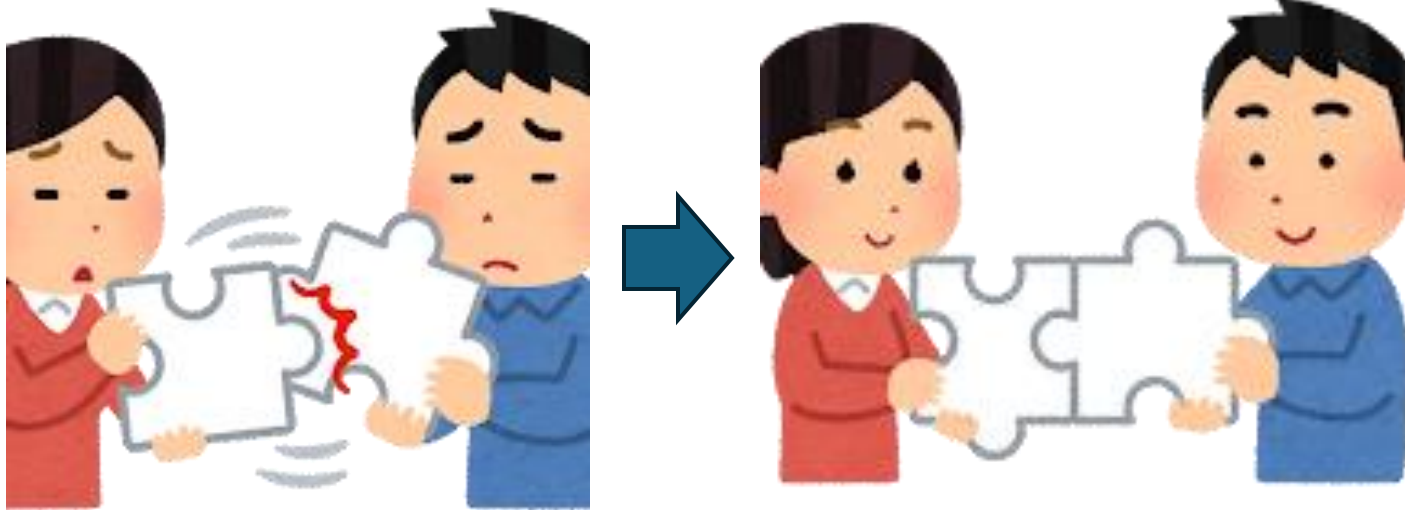
※ 県外からもネパール人、イスラム教徒のグループが支援に駆けつけた。



補足2) お互いにコミュニケーションできる言語

一番安心できる言語は母語である。
しかし、災害など緊急時は近くの人と一緒に行動します。

その時、お互いにコミュニケーションできる言語
が一番安心できる言語に変わります。



2023年八木作成資料から引用

3.外国人を受け入れる地域の現状と課題

国際交流について総論賛成(地域の活性化になる、国際理解になる)、でも..実際に外国人と対面したら、その存在に気づかない(ようにしている)ことが多くあります。

- ・英語で話さないといけない..
- ・習慣が違うので話しかける勇気がない..
- ・お互いによそ者感がある..
- ・外国人が増えて治安が悪くなった..
- ・風貌が怖い..

キーワード
やさしい日本語

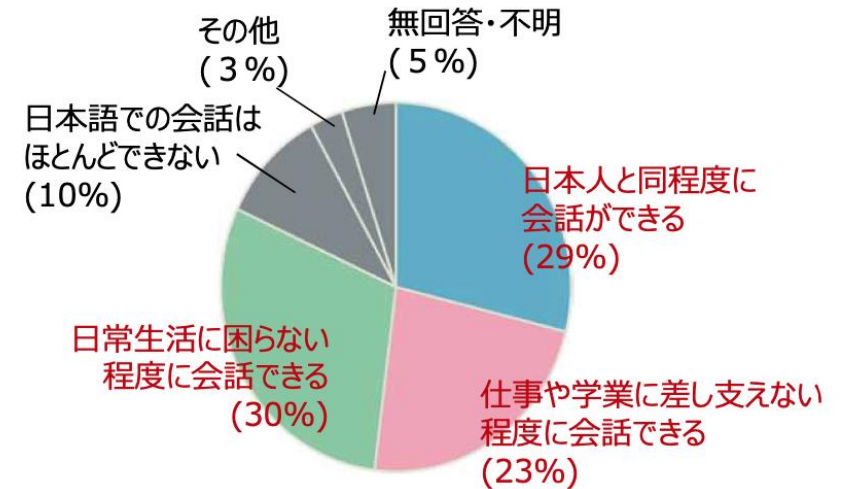
コミュニケーション

問い:

多文化共生について理解しても...外国人住民を一時的なゲスト(訪問者)として受け入れていないだろうか。(同じ地域の生活者となると、言葉、文化・習慣の違いから拒絶)

考察) ゴミ出し違反(分別、指定外のゴミ袋..)
→ 外国人住民が規則違反をしている??

外国人の日本語での会話力



日常生活に困らない程度以上(赤文字)の会話力
82.2%

平成28年度法務省委託調査研究事業「外国人住民調査報告書」より
調査対象者：日本の37市区に在留する18歳以上の外国人
(適法に一定期間以上日本で生活している人)
調査規模：1市区当たり500人(単純無作為抽出) 計18,500人
回収数：4,252人(回収率23.0%)

平成28年(2016年)度
法務省「外国人住民調査報告書」

熊本での外国人住民の地域課題の例

居住

- ・東アジアAさん他:保証人がいないと物件を貸さない。
- ・東アジアBさん:油でパイプを詰まらせた。〇〇人には貸さない。
- ・南アジアCさん:近所から騒音苦情、退去して欲しい。
- ・南アジアDさん:ゴミ分別がされていない。きっとDさんに違いない..
- ・東アジアEさん他:引越して、現場復帰に多額の経費を請求された。
⇒母国では、住む人が好きなように壁色を変えたり、部屋の飾りをコーディネートすることが多い。エアコン、冷蔵庫は、そのままにしておく下次に住む人が便利であると思った..)

国外からの観光者(入店お断り)

- ・旅行中のFさん:全国チェーンの飲食店で入店お断り
⇒ 以前, 店内装飾品を破壊した。
- ※外国人住民のFさん:理髪店:外国人の髭剃りでトラブル ⇒ 別料金だった。

外国につながる子ども(学校)の事例

- ・東南アジアGさん:母親が日本語が話せないとからかわれた ⇒ いじめに発展
- ・東南アジアHさん:肌や髪の毛の色が違う、日本語が変だ、と仲間はずれにされた。
- ・東アジアIさん他:授業参加にジャージ、ジーパンとTシャツで行ったら、日本人の保護者がスーツを着ていた。
⇒恥ずかしかった。子どものイジメに発展したケースもあった。

避難所(熊本地震時)

- ・東アジアJさん家族:避難所に入らない。
(運動場で車中泊)炊き出しもとらない。
- ・東アジアKさんと友人たち:避難所で普通に話していたら、注意された。まわりの人たちは普通に話しているのに..
- ・南アジアLさん家族:食料配給で食材をたずねたら、無視された。避難所を去った。

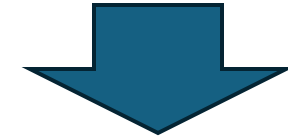
4.外国人住民を巻き込んだ社会教育の可能性

◆社会教育で強いて「外国人」視点を検討する理由:

- 誰もが包摂され活躍できる共生社会の実現のため、外国人住民の状況や背景、外国人住民と地域の双方の課題を整理することが重要である。
- 外国人住民がキャリアアップし、就労・活躍できる支援が必要である。(責任ある行動ができるように、日本語教育、キャリア教育、地域を学ぶ教育)
- 言葉や文化・習慣の違いから外国人住民への支援は、一般的な仕組みとは別の支援者によって別枠でなされることが多いのではないか。外国人住民が増加し居住する地域が広がる中、包括ケアに「外国人」視点を入れて対応できる仕組みが必要となる。
- 外国人住民の増加で外国人コミュニティ毎の活動が活発になる。相互の助け合いとなるが、地域コミュニティとのつながりがないと災害時などの共助が働かず、地域の分断を招くことがある。

社会教育活動で多文化共生を学ぶ。

多文化共生:「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省 2006年)

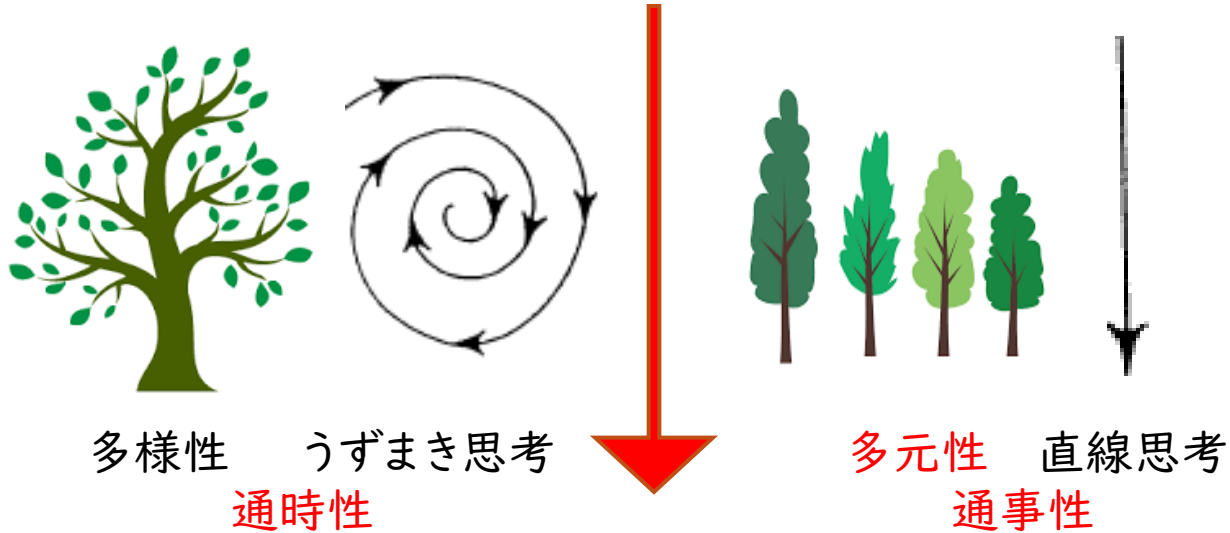


社会教育活動で多文化共生社会を地域(住民)」と外国人住民が共に創る。

多文化共創

多文化共創を推進するために必要なこと

グローバルコミュニケーション



多様なコミュニケーション方法を活用して、文化、生活・習慣による違いを埋めていくこと

異文化理解

ステレオタイプ、確証バイアス、親和性バイアス、ジェンダーバイアス、マイクロ・アグレッション

アンコンシャス・バイアスは、人間、誰にでも起こりうること
(脳のメカニズム) = 知識、経験から得たフィルターをかけて判断

ボランティア学習

ボランティア：自らの自由な意志で、社会をよくするために行動する市民、その活動は、すべての人に与えられた基本的な権利

自由に自分らしく行動できる権利とそのような社会（ウェルビーイングの実現）をつくる責務がある。
(シチズンシップ)

グローバル化で世界全体が社会：地球市民

→ **グローバルシチズンシップ**

→ 勇気を出して行動する！

- ・自分に偏見があることを認める。
- ・「自分の考えは誰にとっても正しい？」を常に自問する。
- ・相手に敬意を払う。
(リスペクトあるコミュニケーション)

外国人住民と共に学ぶ社会教育の実践 (提案)

イベント

- 公民館や地域図書館での日本語おしゃべり会
- 外国人住民から学ぶ料理教室や外国語教室
- 地域の祭事や**防災イベント**への外国人住民の参画

(楽しい入り口・学びある出口の設定)
(外国人・日本人双方が学ぶ機会の設定)
(身近な小さな範囲の活動からスタート)
(災害を風化させないで伝えていく)



熊本市国際交流会館での「くらのにほんご」活動

連携

- 公民館など社会教育機関と地域の国際交流協会、外国人相談窓口の連携
- 外国人住民の自治会への加入
- 外国人コミュニティへの生活ガイダンス
(行政と地域の協力、共同開催)



熊本市「町内自治会へ加入しよう」
リーフレット多言語版



熊本市
外国人住民と自治会の対話集会

外国人住民と共に学ぶ社会教育の実践 (提案2)

- 人材育成
- 社会教育主事講習カリキュラムへ多文化共生の学びを入れる。
- 多文化共生分野の者が社会教育士となり活動する。
- 学校の教科へ多文化共生を入れる。(特に大学教育学部)
- 外国人住民と関わる社会実践インターンシップ活動を行う。

熊本大学教育学部社会教育支援
論での外国人コミュニティ調査と
企画イベント発表の様子



まとめにかえて

目 標:外国人住民を含め多様な人たちが支え合い、活躍する共生社会を構築
すること (地域社会のウェルビーイング推進)



現状の課題: 少子・超高齢社会、人口減少、労働力不足
5年程度期間の外国人労働者受入(ローテーション)
課題解決のために 外国人コミュニティと地域の分断



外国人が同じ地域の住民として定着する社会 (持続可能な社会づくり):
外国人の課題:「言語、文化・習慣の違い」、一時的な滞在者:対応が困難



比較的若い世代の外国人住民が支援者(担い手)として活躍する社会へシフト
外国人住民が長期的に定住したい地域づくり
(言語教育、外国人・地域住民との相互交流、就労支援、子どもの教育、防災教育などの社会教育の推進) ※地域をよくするための権利と責務(シチズンシップ)



多様な人たちが活躍す多文化共生のまちづくりの実現! (ウェルビーイング)

住み続けられるまちづくり
(SDGs 11)

「誰一人取り残さない」



「一人ひとりが活躍する」

※すべての住民が担い手!

つなぎてが必要!!

さらに

多文化共生のまちづくり

クリエイターが重要!

※ 注) 社会=まち

参考) (一財)熊本市国際交流振興事業団の概略

熊本市国際交流会館

地上7階、地下2階
ホール(230名収容)
会議室(多様な16の会議室)
交流ラウンジ
(外国人総合相談プラザ)
linkフェアトレードコーナー

常勤役員2、プロパー職員10、嘱託職員13、
言語相談員9
(中国語(3)、ベトナム語(2)、韓国語、タガログ語、
スペイン語、ネパール語)
専門相談連携分野
法律、在留資格、就労、居住、教育、こころ、留学生

平成5年(1993年)財団法人として設立
熊本市の外郭団体

平成6年(1994年)国際交流会館
オープン

平成18年(2006年)～ 国際交流会館
指定管理者

平成24年(2012年)一般財団法人へ移行

平成25年(2013年)総務省
地域国際化協会へ認定

(2012年熊本市政令指定都市へ)

平成29年(2017年)国際交流基金

平成28年度地球市民賞受賞

令和元年(2019年)熊本市外国人総合
相談プラザ開設

令和3年(2021年)熊本にほんご教育プラザ
開設

事業概略

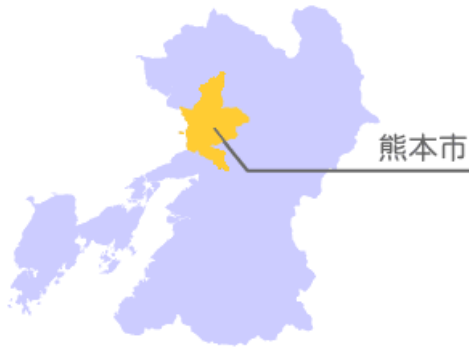
- 1 多文化共生推進事業
 - ・外国人総合相談プラザ、地域サポート
(多言語相談、医療保健通訳..)
 - ・地域日本語教育
 - ・外国人の防災
 - ・外国ルーツの子ども教育支援
- 2 地球市民育成事業
- 3 国際化推進事業
- 4 国際交流会館管理運営
まちづくり推進事業



地域日本語教室活動の様子

参考) 熊本市の概略と外国人住民の状況

熊本県地図



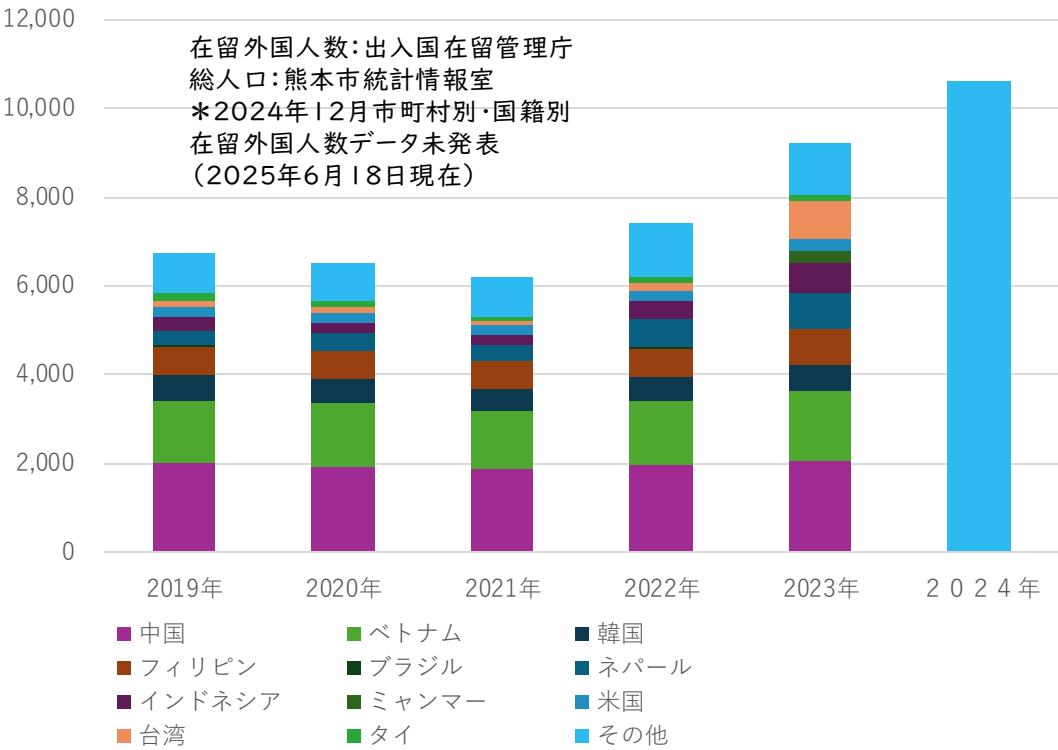
政令指定都市
5行政区(中央、東、
西、南、北)

位置
東経130度42分
北緯32度48分
面積
390.32平方キロメートル

産業: サービス産業が中心の都市です。そのほか、IC産業の集積、全国でも高い生産性を誇る都市型農業、水産業など各種産業が展開されています。

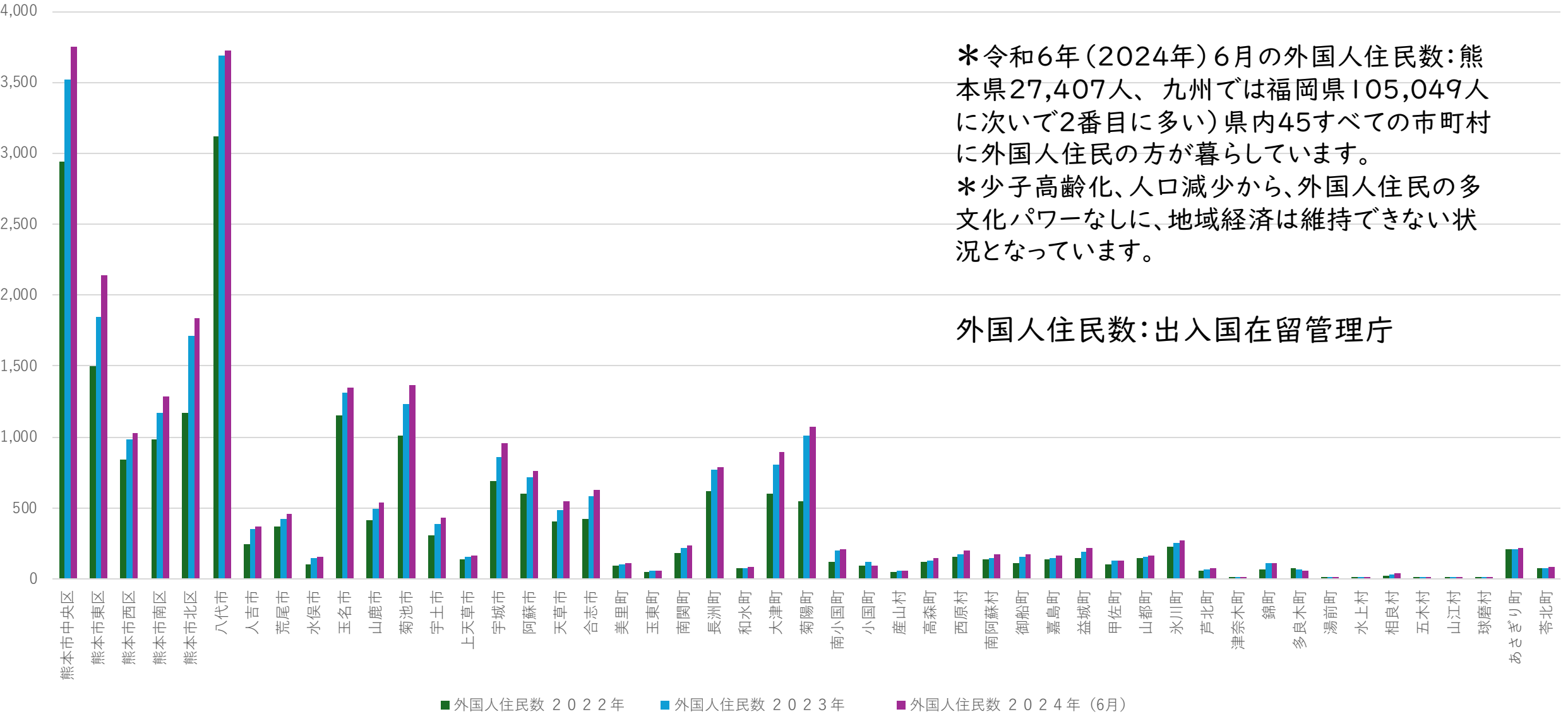
教育施設: 公民館数: 21施設 市立高等学校: 2校
市立小学校: 92校 市立専修学校: 1校 市立中学校: 42校
市立特別支援学校: 2校 市立幼稚園: 6園

熊本市の在留外国人の推移



熊本市	外国人住民総数	総人口	外国人住民比率	日本人住民総数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル	ネパール	インドネシア	ミャンマー	米国	台湾	タイ	その他
2019年	6,761	733,651	0.92%	726,890	2,012	1,402	582	634	22	334	300		215	166	171	923
2020年	6,534	732,569	0.89%	726,035	1,902	1,468	526	618	25	383	256		206	122	132	896
2021年	6,196	731,876	0.85%	725,680	1,852	1,342	489	619	24	343	231		209	99	109	879
2022年	7,434	731,588	1.02%	724,154	1,948	1,446	546	658	31	619	409		221	186	122	1,248
2023年	9,230	731,752	1.26%	722,522	2,068	1,545	591	808	34	778	703	280	246	871	125	1,181
2024年	10,605	731,472	1.45%	720,867												10,605

熊本市内自治体の外国人住民数の推移（2022年～2024年）



＊令和6年（2024年）6月の外国人住民数：熊本県27,407人、九州では福岡県105,049人に次いで2番目に多い）県内45すべての市町村に外国人住民の方が暮らしています。

＊少子高齢化、人口減少から、外国人住民の多文化パワーなしに、地域経済は維持できない状況となっています。

外国人住民数：出入国在留管理庁

熊本県内自治体の外国人住民数の推移(2022年~2024年)②外国人住民比率

